

大阪万博 電通含む事業者選定

写真は東京新聞 12 月 20 日朝刊「こちら特報部」。抜粋して紹介。「ミyakミyakのグッズをはよう売り出し、万博の機運情勢をせなあかん。せやのに、動きがなかった。なんでこんなに遅いんやと
思っていた」



「こちら特報部」の電話取材にそう応じたのは、大阪府の角谷庄一府議（大阪維新の会）。今月 5 日にあった府議会万博推進特別委員協議会で、万博の公式キャラクター「ミyakミyak」の契約がどうなっているか、ただした人物だ。協会は同日、万博のロゴマークやミyakミyakのライセンス事業を巡り、電通など 4 社でつくる JV と契約したと報告した。東京五輪では大会組織委員会に出向者を多数送り込み、陰に陽に業務を取り仕切ったのが電通だ。大阪で開かれる万博のほうは、という形に関わるのか。協会広報部の担当者は「業者がグッズなどで公式キャラを利用する際の許諾業務のほか、商品の企画、製造販売の管理、商品の広報、扱う販売店の開拓など、幅広く担う」と話す。協会には、大阪府市や経済産業省から人員が出ている。協会へ出向する電通関係者がいるのか、気になるところだが「職員に関する情報は出せない」という。

今回の契約については 2 月に事業者を募り、弁護士や協会の運営プロデューサーなど 5 人の委員の審査を経て選定に至った。「現状を踏まえた提案内容で、具体的。大規模イベントで、ライセンスビジネスの経験もある」などが理由だ。とはいえ電通は、東京五輪のテスト大会事業を巡る入札談合事件で東京地検特捜部と公正取引委員会の捜索を受けたのが記憶に新しい。疑惑が晴れたわけではない今、契約を結ぶことに問題はないのか。募集要項に示した契約解除の条件には「法令又は公序良俗に反する恐れがある場合」とも記されているが…。「入札の参加停止になっておらず、問題はない。事態を注視しつつ、事業に支障がないようにする。今後停止になった場合については、仮定の話なので答えられない」（協会広報部）。吉村知事も慎重で、12 日の囲み会見では「電通のすべてが悪いわけではないと思う」と語った。「五輪で起きたことが万博で絶対にあってはならない」とくぎを刺すものの「府や市、協会はコンプライアンスを十分意識して進めなくては」と述べるにとどめた。

神戸学院大の上脇博之教授（憲法学）は、電通を含む JV との契約を疑問視する。選定に際して「実績」が評価されたことを踏まえ「特定の業者でないと業務が難しいなら、その業者のためのイベントになる。計画自体に疑惑がある」。万博の事業費には政府や府市の補助金が注がれる。上脇氏は有罪と決まっていなくても、カネ絡みの疑惑が積みまとう事業者との接し方には慎重になるべきだと論ず。「五輪の件は捜査機関が動いており、うわさレベルの疑惑とは違う。公金がどう使われるか、納税者の理解が得られるのか、よく考えるべきだ」

（2023 年 1 月 12 日）